

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月8日

設置の有無:

有

平成26年6月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	玉川地区	村	村	直接	(19,000) 0 <19,000>	(19,000) 0 <19,000>	<0>	<19,000>	<0>	<0>	<0>	19,000	24 ~ 24	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	(462,926) 0 <462,926>	(462,926) 0 <462,926>	<0>	<36,977>	<376,000>	<49,949>	<0>	512,875	24 ~ 26	
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	(87,029) 0 <87,029>	(87,029) 0 <87,029>	<0>	<10,216>	<57,377>	<19,436>	<0>	99,305	24 ~ 27	
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	(58,593) 0 <58,593>	(58,593) 0 <58,593>	<0>	<9,900>	<33,719>	<14,974>	<0>	79,459	24 ~ 27	
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	(82,028) 0 <82,028>	(82,028) 0 <82,028>	<0>	<14,367>	<47,855>	<19,806>	<0>	91,217	24 ~ 27	
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	(305,103) 0 <305,103>	(305,103) 0 <305,103>	<0>	<36,857>	<226,038>	<42,208>	<0>	339,232	24 ~ 27	
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	(285,086) 0 <285,086>	(285,086) 0 <285,086>	<50,000>	<235,086>	<0>	<0>	<0>	285,086	23 ~ 24	
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	(410,000) 0 <410,000>	(410,000) 0 <410,000>	<30,000>	<380,000>	<0>	<0>	<0>	410,000	23 ~ 27	【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 流用先 D-22-3 都市公園事業(城内地区) 流用額 [H24]10,613千円(国費:7,959千円) 流用後交付対象事業費:399,387千円(国費:299,540千円)
9	D - 22 - 2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	<0>	<30,000>	<0>	<0>	<0>	30,000	24 ~ 27	
10	D - 22 - 3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	<0>	<30,000>	<0>	<0>	<0>	30,000	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成26年5月20日) 流用先 D-22-1 都市公園事業(城内地区) 流用額 [H24]10,613千円(国費:7,959千円) 流用後交付対象事業費:40,613千円(国費:30,459千円)
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	(468,111) 0 <468,111>	(468,111) 0 <468,111>	<10,000>	<239,721>	<218,390>	<0>	<0>	468,111	23 ~ 27	
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	(110,600) 0 <110,600>	(110,600) 0 <110,600>	<60,000>	<50,600>	<0>	<0>	<0>	110,600	23 ~ 27	
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	(1,473,971) 0 <1,473,971>	(1,473,971) 0 <1,473,971>	<10,000>	<837,488>	<626,483>	<0>	<0>	1,473,971	23 ~ 27	
14	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	(144,000) 0 <144,000>	(144,000) 0 <144,000>	<70,000>	<74,000>	<0>	<0>	<0>	144,000	23 ~ 27	

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月8日

設置の有無:

有

平成26年6月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
15	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	野田・玉川地区	県	村	間接	(152,543) 0 <152,543>	(152,543) <152,543>		(112,343)	(40,200)			430,646	24 ~ 27	
16	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	下安家地区	県	村	間接	(315,000) 0 <315,000>	(315,000) <315,000>	(40,000)	(275,000)				315,000	23 ~ 24	
17	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業	玉川地区	県	村	間接	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) <50,000>		(40,000)	(10,000)			50,000	24 ~ 25	全体事業費及び全体事業期間を修正
18	A - 4 - 1	遺跡調査事業(震災復興支援)	野田村	県	県	直接	(13,434) 0 <13,434>	(13,434) <13,434>		(3,755)	(9,679)			52,749	24 ~ 27	
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川線 下安家	県	県	直接	(890,000) 1,290,000 <2,180,000>	(890,000) 1,290,000 <2,180,000>		(80,000)	(300,000)	(510,000) 1,290,000		2,300,000	24 ~ 28	
20	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>		(30,000)				30,000	24 ~ 24	
21	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線 野田	県	県	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>		(30,000)					~	
22	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	(855,834) 0 <855,834>	(855,834) <855,834>	(19,000)	(836,834)				855,834	23 ~ 24	
23	◆ D - 4 - 1 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) <6,000>		(6,000)				6,000	24 ~ 24	
24	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) <1,000>		(1,000)				1,000	24 ~ 24	
25	D - 4 - 2	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	野田村	県	県	直接	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) <25,000>		(25,000)				50,000	24 ~ 25	
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	(3,015) 0 <3,015>	(3,015) <3,015>		(3,015)				63,315	24 ~ 27	
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	(540) 0 <540>	(540) <540>		(540)				11,340	24 ~ 27	
28	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅整備推進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	(38,640) 0 <38,640>	(38,640) <38,640>		(38,640)				38,640	24 ~ 24	

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月8日

設置の有無:

有

平成26年6月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
29	D - 20 - 1	被災地における復興まちづくり総合支援事業(復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地区	村	村	直接	(84,527) 0	(84,527) <84,527>	<0>	(84,527) <84,527>	<0>	<0>	<0>	84,527	24 ~ 24	
30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(15,139) 0	(15,139) <15,139>	<0>	(5,555) <5,555>	(9,584) <9,584>	<0>	<0>	15,139	24 ~ 25	
31	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興整備実施計画)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	(3,800) 0	(3,800) <3,800>	<0>	(3,800) <3,800>	<0>	<0>	3,800	24 ~ 24		
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形線 野田	県	県	直接	(1,180,000) 870,000	(1,180,000) 870,000	<0>	(100,000) <100,000>	(360,000) <360,000>	(720,000) <720,000>	870,000	2,250,000	24 ~ 29	
33	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・泉沢・米 田・南浜・玉川地 区	村	村	直接	(79,380) 0	(79,380) <79,380>	<0>	(79,380) <79,380>	<0>	<0>	79,380	24 ~ 24		
34	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(農地整備事業)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	(386,800) 141,000	(386,800) 141,000	<0>	(23,600) <23,600>	(68,400) <68,400>	(294,800) <294,800>	141,000	636,300	24 ~ 27	
35	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	(149,402) 0	(149,402) <149,402>	<0>	(120,562) <120,562>	<0>	(28,840) <28,840>	<0>	~		
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	(840,446) 0	(840,446) <840,446>	<0>	(669,952) <669,952>	(123,666) <123,666>	(46,828) <46,828>	<0>	~		
37	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(260,410) 0	(260,410) <260,410>	<0>	(82,099) <82,099>	(178,311) <178,311>	<0>	<0>	260,410	24 ~ 25	
38	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	中沢地区	県	村	間接	(6,594) 0	(6,594) <6,594>	<0>	(6,594) <6,594>	<0>	<0>	<0>	6,594	24 ~ 24	
39	◆ A - 4 - 1 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	野田村	県	県	直接	(38) 0	(38) <38>	<0>	(38) <38>	<0>	<0>	<0>	38	24 ~	
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	(61,792) 0	(61,792) <61,792>	<0>	(12,008) <12,008>	(49,784) <49,784>	<0>	<0>	114,481	24 ~ 27	
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	(48,000) 0	(48,000) <48,000>	<0>	(5,000) <5,000>	(3,000) <3,000>	(40,000) <40,000>	<0>	48,000	24 ~ 26	
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	(111,290) 0	(111,290) <111,290>	<0>	(58,342) <58,342>	(52,948) <52,948>	<0>	<0>	239,042	24 ~ 27	

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月8日

設置の有無:

有

平成26年6月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(2,264,511) 0	(2,264,511) 0		(812,397)	(845,773)	(606,341)		3,153,511	24 ~ 27	
							<2,264,511>	<2,264,511>	<0>	<812,397>	<845,773>	<606,341>	<0>			
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(44,835) 0	(44,835) 0			(22,140)	(22,695)		119,520	25 ~ 27	
							<44,835>	<44,835>	<0>	<0>	<22,140>	<22,695>	<0>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(5,388) 0	(5,388) 0			(2,664)	(2,724)		14,357	25 ~ 27	
							<5,388>	<5,388>	<0>	<0>	<2,664>	<2,724>	<0>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	(988,144) 0	(988,144) 0			(266,000)	(722,144)		1,462,144	25 ~ 28	
							<988,144>	<988,144>	<0>	<0>	<266,000>	<722,144>	<0>			
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	(126,740) 0	(126,740) 0			(60,150)	(66,590)		126,740	25 ~ 26	
							<126,740>	<126,740>	<0>	<0>	<60,150>	<66,590>	<0>			
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	(732,330) 0	(732,330) 0		(114,000)	(618,330)		732,330	23 ~ 27	D-23-1、D-23-3 防災集団移転促進事業統合	
							<732,330>	<732,330>	<0>	<114,000>	<618,330>	<0>	<0>			
49	◆ D - 23 - 5 - 1	団地高台簡易水道整備事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	(53,970) 0	(53,970) 0			(53,970)		53,970	25 ~ 25		
							<53,970>	<53,970>	<0>	<0>	<53,970>	<0>	<0>			
50	D - 21 - 1	下水道事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	(102,892) 0	(102,892) 0		(14,620)	(88,272)		194,687	24 ~ 26		
							<102,892>	<102,892>	<0>	<14,620>	<88,272>	<0>	<0>			
51	◆ C - 5 - 1 - 1	漁業集落排水汚水運搬事業	下安家地区	村	村	直接	(3,000) 0	(3,000) 0		(3,000)			3,000	24 ~ 24		
							<3,000>	<3,000>	<0>	<3,000>	<0>	<0>	<0>			
52	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	下安家地区	村	村	直接	(392,063) 0	(392,063) 0			(247,863)	(144,200)	392,063	25 ~ 26	C-5-1の直接補助分	
							<392,063>	<392,063>	<0>	<0>	<247,863>	<144,200>	<0>			
53	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	中沢地区	村	村	直接	(33,357) 0	(33,357) 0		(1,586)	(31,771)		55,102	24 ~ 26	C-5-2の直接補助分	
							<33,357>	<33,357>	<0>	<1,586>	<31,771>	<0>	<0>			
54	◆ C - 4 - 1 - 1	被災地域農業復興効果促進事業	野田地区	村	村	直接	(1,650) 0	(825) 0			(1,650)		1,650	25 ~ 25		
							<1,650>	<825>	<0>	<0>	<1,650>	<0>	<0>			
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	(993,072) 251,430	(993,072) 251,430			(570,744)	(422,328)	1,641,110	25 ~ 27	D-22-1、D-22-2、D-22-3 都市公園事業統合	
							<1,244,502>	<1,244,502>	<0>	<0>	<570,744>	<673,758>	<0>			
56	D - 22 - 5	都市公園(津波防災緑地)用地取得事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	(94,825) 0	(94,825) 0			(94,825)		94,825	25 ~ 25		
							<94,825>	<94,825>	<0>	<0>	<94,825>	<0>	<0>			

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成26年6月 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
57	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	(12,056) 0	(12,056) <12,056>	<0>	<0>	(12,056) <12,056>	<0>	<0>		~	
58	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	(79,361) 0	(79,361) <79,361>	<0>	<0>	(79,361) <79,361>	<0>	<0>		~	
59	E - 1 - 1	浄化槽設置整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(2,205) 0	(2,205) <2,205>	<0>	<0>	(2,205) <2,205>	<0>	2,205	26 ~ 26		
合 計							(15,535,470) 2,552,430 <18,087,900>	(15,534,645) 2,552,430 <18,087,075>	(289,000) 0 <289,000>	(5,683,399) 0 <5,683,399>	(5,787,003) 0 <5,787,003>	(3,776,068) 0 <3,776,068>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)							(11,494,455) 251,430 <11,745,885>	(11,493,630) 251,430 <11,745,060>	(230,000) 0 <230,000>	(4,105,880) 0 <4,105,880>	(4,907,307) 0 <4,907,307>	(2,251,268) 0 <2,251,268>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)							(4,041,015) 2,301,000 <6,342,015>	(4,041,015) 2,301,000 <6,342,015>	(59,000) 0 <59,000>	(1,577,519) 0 <1,577,519>	(879,696) 0 <879,696>	(1,524,800) 0 <1,524,800>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(14,178,028) 2,552,430 <16,730,458>	(14,178,028) 2,552,430 <16,730,458>	(289,000) 0 <289,000>	(4,808,652) 0 <4,808,652>	(5,446,566) 0 <5,446,566>	(3,633,810) 0 <3,633,810>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)							(276,177) 0 <276,177>	(275,352) 0 <275,352>	(0) 0 <0>	(84,233) 0 <84,233>	(125,354) 0 <125,354>	(66,590) 0 <66,590>	(0) 0 <0>			

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	上山 晃、上村勝己
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	a-ueyama@vill.noda.iwate.jp、k-kamimura@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	8	事業名	都市公園事業	事業番号	D-22-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	410,000 (千円)	全体事業費	410,000 (千円)		
事業概要					
<p>メモリアルパーク (津波防災緑地) の整備を行う。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 5 及び P 6 に以下のとおり記載されている。 「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」 「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 5 月 20 日) 詳細設計により測量設計費が 10,613 千円 (国費 : 7,959 千円) 減額したため、D-22-3 都市公園事業 (米田地区) へ 10,613 千円 (国費 7,959 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 410,000 千円 (国費 : 307,500 千円) から 399,387 千円 (299,540 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量設計、公園工事 (土工、築堤工)</p> <p><平成 25~27 年度> 詳細設計、事業認可変更、公園工事 (土工、築堤工、公園工、付帯工)、機能補償工事 (道路・水路)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大津波により浸水し地盤沈下した被災地区において、都市機能を他の地区に移転させ、跡地にメモリアルパーク (津波防災緑地) を整備し、非常時の緩衝地帯とするとともに、住民の憩いの場とする。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	都市公園事業	事業番号	D-22-3
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	30,000 (千円)	全体事業費		30,000 (千円)	
事業概要					
<p>メモリアルパーク (津波防災緑地) の整備を行う。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 5 及び P 6 に以下のとおり記載されている。 「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」 「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 5 月 20 日) 詳細設計により測量設計費が 10,613 千円 (国費 : 7,959 千円) 増額したため、D-22-1 都市公園事業 (城内地区) より 10,613 千円 (国費 7,959 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 30,000 千円 (国費 : 22,500 千円) から 40,613 千円 (30,459 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量設計、公園工事 (土工、築堤工)</p> <p><平成 25~27 年度> 詳細設計、事業認可変更、公園工事 (土工、築堤工、公園工、付帯工)、 機能補償工事 (道路・水路)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大津波により浸水し地盤沈下した被災地区において、都市機能を他の地区に移転させ、跡地にメモリアルパーク (津波防災緑地) を整備し、非常時の緩衝地帯とするとともに、住民の憩いの場とする。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	都市公園（津波防災緑地）施設整備事業	事業番号	D-22-4
交付団体	村		事業実施主体（直接/間接）	村（直接）	
総交付対象事業費	1,244,502（千円）		全体事業費	1,641,110（千円）	

事業概要

東日本大震災を教訓に、かけがえのない村民の生命と貴重な財産を守るための「防災・減災まちづくり」の一環として、災害危険区域の一部(防集跡地)約 19.3ha を都市公園（津波防災緑地）として整備し、L2クラスの津波に備えた緩衝機能（津波減衰で浸水被害範囲の軽減と避難時間確保、漂流物捕捉、がれき等衝突の被害低減）を確保するとともに、近隣の樹林地や海岸など豊富な自然と景観に優れた環境のなかで、歴史と文化さらには四季の香りに親しみながら、健全で文化的な日常生活を営む場としての機能を提供するものである。

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P5 及び P6 に以下のとおり記載されている。

【防災まちづくりの考え方】：「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」

【地区別の復興パターン（城内・泉沢地区）】：「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」「建築制限エリアの境界線及びがれきなどの流失物の防災施設として盛土や防潮林を整備します。」

また、地域防災計画は現在見直しを進めており、本公園を位置づける予定である。

（公園種別）津波防災緑地及び今後のまちづくり進展の一助となる公園として整備することから、「総合公園」とする。

（機能補償）公園の盛土造成により、公園内の田畑については耕作が出来なくなる。公園を横断する道路（村道）及び河川は公園区域から基本的に除外（盛土の河川横断部は一部占用）しているが、農耕用道路及び農業用排水路については、田畑としての土地利用がなくなることから、存置せず公園施設（多目的広場等）として有効活用する。そのため、公園区域に接続する農耕用道路及び農業用排水路（主に野田村公衆用道路、法定外水路、法定外道路）を付け替える。なお、狭小残地の有効活用も含めて改修内容は検討中である。

※No.8～10「D-22-1～3」の都市公園事業を統合する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

測量設計、公園工事（土工、築堤工）

<平成 25～27 年度>

詳細設計、事業認可変更、公園工事（土工、築堤工、公園工、付帯工）、機能補償工事（道路・水路）

東日本大震災の被害との関係

津波により浸水、地盤沈下した地区を災害危険区域に指定。災害危険区域の一部を都市公園（津波防災緑地・約 19.3ha）として整備。公園予定区域内の住居等建物約 200 戸は、ほぼ全てが全壊（流失等）である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年6月

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	(49,949) 0	(49,949) 0	(41,207) 0			
								<49,949>	<49,949>	<41,207>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(19,436) 0	(19,436) 0	(16,034) 0			
								<19,436>	<19,436>	<16,034>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(14,974) 0	(14,974) 0	(12,353) 0			
								<14,974>	<14,974>	<12,353>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(19,806) 0	(19,806) 0	(16,339) 0			
								<19,806>	<19,806>	<16,339>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(42,208) 0	(42,208) 0	(34,821) 0			
								<42,208>	<42,208>	<34,821>			
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川 線 下安家	県	県	直接	2/3	(510,000) 1,290,000	(510,000) 1,290,000	(420,750) 1,064,250			
								<1,800,000>	<1,800,000>	<1,485,000>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(720,000) 870,000	(720,000) 870,000	(594,000) 717,750			
								<1,590,000>	<1,590,000>	<1,311,750>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(46,828) 0	(46,828) 0	(37,462) 0			
								<46,828>	<46,828>	<37,462>			
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(40,000) 0	(40,000) 0	(33,000) 0			
								<40,000>	<40,000>	<33,000>			
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	3/4	(606,341) 0	(606,341) 0	(530,548) 0			
								<606,341>	<606,341>	<530,548>			
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	3/4	(22,695) 0	(22,695) 0	(19,858) 0			
								<22,695>	<22,695>	<19,858>			

45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(2,724) 0 <2,724>	(2,724) 0 <2,724>	(2,043) 0 <2,043>		
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(722,144) 0 <722,144>	(722,144) 0 <722,144>	(541,608) 0 <541,608>		
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(66,590) 0 <66,590>	(66,590) 0 <66,590>	(53,272) 0 <53,272>		
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(422,328) 251,430 <673,758>	(422,328) 251,430 <673,758>	(316,746) 188,572 <505,318>		
合計額								(3,306,023) 2,411,430 <5,717,453>	(3,306,023) 2,411,430 <5,717,453>	(2,670,041) 1,970,572 <4,640,613>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道府県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式3)

平成26年度 野田村復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名： 野田村

省庁名： 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点			翌年度交付額調整額 b-c (基金を造成 する場合) a-b-d	備考
			交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に交付される交付額 (a)	本年度に実施した交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に充当した交付額 (b)	本年度に実施した交付対象事業費により算出される交付額 (c)		
合計									

(注) 基金を造成して事業を実施する場合には、「本年度に交付される交付額 (a)」には本年度に交付される交付額と本年度の事業に取り崩すために基金に残した額の合計額を、「本年度に充当した交付額 (b)」には基金からの取崩額を、「翌年度交付額調整額」には、翌年度の事業に充当する基金残高 (a-b-d) をそれぞれ記載する。

②事業間流用を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点		流用額 (d)	備考	
			交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に交付される交付額 (a)	本年度に実施した交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に充当した交付額 (b)			
8	都市公園事業	D-22-1	380,000	285,000	369,387	277,041	7,959	詳細設計の結果、測量設計費が増額したため。	
10	都市公園事業	D-22-3	30,000	22,500	40,613	30,459	-7,959		
合計									

(注) 基金を造成して事業を実施する場合には、「本年度に交付される交付額 (a)」には本年度に交付される交付額と本年度の事業に取り崩すために基金に残した額の合計額を、「本年度に充当した交付額 (b)」には基金からの取崩額を記載する。

(注) 「流用額 (d)」には、他事業に流用した額を記載する。他事業から流用があった場合にはマイナスで表記する。

③同一特定市町村又は特定都道府県が策定した計画間で事業費の流用を行った場合

(単位：千円)

事業費の流用を行う計画名	流用額	備考

(注) ①については制度要綱第8の2を適用する場合、②・③については制度要綱第8の3を適用する場合に記入する。

(注) 交付決定時点は、交付決定の変更を行った場合は最終の交付決定の額を記載する。

野田村復興交付金事業計画

D-22-4 都市公園(津波防災緑地)施設整備事業
城内・泉沢・米田・南浜地区

D-22-4
工事施工面積
A=19.3ha

—施工内容—

土工	1式
築堤工	1式
公園工	1式
付帯工	1式

